



もろすみともなり 両角友成県議会報告

2月県議会で一般質問しました

コロナ禍の中、農業県長野をどう持続させるか

今年はコロナ感染拡大で農業と食のあり方を根本から見直す必要がある年で、農業県長野を持続させるための確かな一歩を踏み出す必要があります。

2020年の県内農業の担い手は5年前より1万7147人減少し5万5320人。このままでは中山間地農業の衰退が一層深刻化し、国土や環境の荒廃、先進諸国で最低の食料自給率38%の一層の低下になりかねません。

深刻な事態を招いたのは、アメリカや財界の言いなりに食料を外国に頼り、次々に農産物を輸入自由化し国内農業を犠牲にしてきた

歴代政権であり、農業と農山村の未来は、農政の流れを根本から転換し、食料の外国依存をやめ、効率一辺倒でなく大多数の家族経営が成り立つ持続可能な農業や農山村をめざすべきです。

コメの生産調整で来年度30万トンの減産を農家に求めたことも取り上げ、ミニマムアクセス米の77万トンには手をつけず減産を求めている。コロナ感染という特殊な事情のもとで、30万トン輸入を減らせば生産調整は必要ないと主張しました。



学校での少人数学級の実現について

政府は小学校の学級編成基準を2025年までに全学年35人以下に引き下げることを決定しました。学校でもコロナ感染症への対応が重要な課題だが、少人数学級は感染症対策としても有効な対応であり、今までの県独自予算に加え、5年間毎年増額される国の予算を活用し、この分野で一步先んじてる県として、子どもたちにとってより良い教育を、いよいよ

よ20人規模学級を目指すべきではと質問しました。

知事は、全国で744人の基礎定数が増やされる一方で、加配定数が620人減らされ、財政的なメリットは生じず、財源が浮くから少人数学級をととは結びつかないが、引き続きよりよい教育のため努力すると答弁しました。

特別支援学校の教育環境の改善を

本年1月、中央教育審議会は文科省に特別支援学校の設置基準を答申し、「国として特別支援学校に備えるべき施設等を定めた設置基準を策定することが求められる」と明記しました。

教室不足については、特別支援学校の新設や増築、他の学校の余裕教室を特別支援学校の教室として確保するなど施設整備を求めています。

特別支援学校の設置基準の策定は教職員と

保護者の切なる願いであり、私たちが長年にわたって求め続けてきたことです。特別支援学校の過大・過密の解消につながるもので期待していると抜本的な改善を求めました。

答弁では、現在、国の動向を注視しながら、計画的な教育環境の改善に努めていくとのことでした。

*答弁から、県民に対する思いが熱くないと感じています。これからも県民目線で力をつくします。



県看護協会の松本あつ子会長とコロナ対策について懇談（1月15日）

農政林務委員会の質問より

・高病原性鳥インフルエンザが諏訪湖で検出。消毒・防鳥ネットの整備等対策はしているが、感染拡大が心配だと質問。答弁は「早期発見に努め、農家を訪問して要望も聞き取っている」。

・県の補助金が約26億円も入っている「信州F・POWERプロジェクト」事業のその後について、約5年遅れでスタートしたバイオマス発電の現状等報告すべきではないか。答弁は、「企業経営であり細かい報告は難しい」。

・林業従事者が県内1800人から1446人に減少。林業事業を請け負う際、建設工事のように経費として事業費の何割かを渡す制度にする必要があると質問。答弁は「なかなか難しい」でしたが、先に経費を渡す形態にすれば、大北森林組合不正受給事件は起きなかったかもしれない。

・国内のCO₂排出量の削減促進のため、森林整備によるCO₂の森林吸収量と、木質バイオマスによる排出削減量を評価し、都市部の企業や自治体の排出削減をカーボン・オフセット（炭素排出量の相殺）に活用する制度を本格的に導入し、植林・間伐などの森林整備の資金を生み出す取り組みを求めました。

